

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人一橋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別添

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	134,530,296,450		
減損損失累計額	31,149,000		134,499,147,450
建物	32,239,272,755		
減価償却累計額	15,769,362,772		
減損損失累計額	30,626,778		16,439,283,205
構築物	1,672,041,657		
減価償却累計額	1,134,465,135		
減損損失累計額	2,169,900		535,406,622
工具器具備品	1,721,772,995		
減価償却累計額	1,116,155,768		605,617,227
図書			14,325,283,861
美術品・収蔵品			749,893,091
船舶	21,813,671		
減価償却累計額	12,716,205		9,097,466
車両運搬具	3,610,361		
減価償却累計額	2,981,485		628,876
有形固定資産合計			167,164,357,798

2 無形固定資産

ソフトウェア			158,588,909
電話加入権			845,000
無形固定資産合計			159,433,909

3 投資その他の資産

投資有価証券			2,946,702,812
預託金			19,610
投資その他の資産合計			2,946,722,422

固定資産合計 170,270,514,129

II 流動資産

現金及び預金			5,183,327,951
未収学生納付金収入	34,485,100		
徴収不能引当金	△ 3,374,500		31,110,600
未収入金			39,318,482
有価証券			338,100,612
前払費用			37,439,276
立替金			12,572,874
仮払金			1,835,206
短期貸付金			123,950

流動資産合計 5,643,828,951

資産合計 175,914,343,080

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	3,097,167,008		
資産見返補助金等	246,065,907		
資産見返寄附金	752,202,260		
資産見返物品受贈額	11,910,270,029	16,005,705,204	
引当金			
退職給付引当金	12,124,400	12,124,400	
長期リース債務		56,889,114	
資産除去債務		154,500,130	
固定負債合計			16,229,218,848

II 流動負債

運営費交付金債務	91,523,250		
預り施設費	33,798,400		
寄附金債務	6,586,565,982		
前受共同研究費	5,400,000		
前受受託事業費等	23,419,180		
前受金	9,801,149		
預り科学研究費補助金等	133,204,064		
預り金	139,050,744		
リース債務	112,074,712		
未払金	1,035,892,719		
賞与引当金	627,560		
流動負債合計			8,171,357,760
負債合計			24,400,576,608

純資産の部

I 資本金

政府出資金	157,828,787,534		
資本金合計			157,828,787,534

II 資本剰余金

資本剰余金	9,123,706,510		
損益外減価償却累計額(△)	△ 16,311,253,877		
損益外減損損失累計額(△)	△ 62,852,593		
損益外利息費用累計額(△)	△ 28,876,110		
資本剰余金合計			△ 7,279,276,070

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	431,148,669		
目的積立金	195,644,534		
積立金	2,360,020		
当期未処分利益	284,800,263		
(うち当期総利益)	(284,800,263)		
利益剰余金合計			913,953,486

IV その他有価証券評価差額金

純資産合計			151,513,766,472
負債純資産合計			175,914,343,080

損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,665,146,669		
研究経費	777,021,933		
教育研究支援経費	436,856,450		
受託研究費	3,450,000		
受託事業費	164,854,932		
役員人件費	86,978,006		
教員人件費	5,386,885,180		
職員人件費	1,976,272,662	10,497,465,832	
一般管理費		794,476,785	
財務費用			
支払利息	3,933,137		
為替差損	147,935	4,081,072	
雑損		1,840,547	
経常費用合計		<u>11,297,864,236</u>	
経常収益			
運営費交付金収益		5,901,187,409	
授業料収益		3,037,867,208	
入学金収益		481,515,000	
検定料収益		130,806,000	
受託研究収益		3,450,000	
受託事業等収益		173,769,943	
補助金等収益		109,298,485	
寄附金収益		886,851,305	
施設費収益		84,662,932	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	137,718,558		
資産見返補助金等戻入	30,686,173		
資産見返寄附金戻入	72,718,082		
資産見返物品受贈額戻入	3,909,454	245,032,267	
財務収益			
受取利息	155,890	155,890	
雑益			
著作権料収益	1,411,682		
施設使用収益	203,415,669		
手数料収益	997,100		
寄宿料収益	87,758,049		
文献複写料収益	1,776,299		
宿舍料収益	12,724,066		
雑収入	189,160,765	497,243,630	
経常収益合計		<u>11,551,840,069</u>	
経常利益		253,975,833	
臨時損失			
固定資産除却損		1,170,469	
固定資産売却損		10,970,000	12,140,469
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		20	
資産見返補助金等戻入		1	
資産見返寄附金戻入		1,170,444	1,170,465
当期純利益		<u>243,005,829</u>	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		41,794,434	
当期総利益		<u><u>284,800,263</u></u>	

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,452,433,110
人件費支出	△ 7,254,538,566
その他の業務支出	△ 734,236,189
運営費交付金収入	5,980,815,000
授業料収入	2,880,348,500
入学料収入	474,888,000
検定料収入	130,806,000
受託研究収入	3,700,000
共同研究収入	5,400,000
受託事業等収入	243,181,748
補助金等収入	209,448,222
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,356,569
寄附金収入	952,933,983
その他収入	496,909,788
預り金の増減	△ 5,846,469
小計	922,020,338
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	922,020,338

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 682,082,020
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	7,560,000
施設費による収入	268,994,000
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 3,280,000
有価証券の取得による支出	△ 501,105,000
有価証券の売却による収入	500,000,000
定期預金の預入による支出	△ 500,000,000
小計	△ 909,913,020
利息及び配当金の受取額	155,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 909,757,130

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 114,926,507
小計	△ 114,926,507
利息の支払額	△ 3,888,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,815,072

IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額(又は減少額)	△ 106,551,864
VI 資金期首残高	4,789,879,815
VII 資金期末残高	4,683,327,951

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益			284,800,263
当期総利益	284,800,263		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善積立金	<u>284,800,263</u>	<u>284,800,263</u>	<u>284,800,263</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,497,465,832	
一般管理費	794,476,785	
財務費用	4,081,072	
雑損	1,840,547	
臨時損失	12,140,469	11,310,004,705

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 3,037,867,208	
入学料収益	△ 481,515,000	
検定料収益	△ 130,806,000	
受託研究収益	△ 3,450,000	
受託事業等収益	△ 173,769,943	
寄附金収益	△ 886,851,305	
資産見返負債戻入	△ 171,545,022	
財務収益	△ 155,890	
雑益	△ 354,038,587	
臨時利益	△ 1,170,453	△ 5,241,169,408

業務費用合計 6,068,835,297

II 損益外減価償却相当額 981,162,778

III 損益外利息費用相当額 2,284,030

IV 損益外除売却差額相当額 2,602,522

V 引当外賞与増加見積額 △ 10,282,339

VI 引当外退職給付増加見積額 △ 174,491,751

VII 機会費用

国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	72,458	
政府出資の機会費用	67,130,141	67,202,599

VIII (控除)国庫納付額 0

IX 国立大学法人等業務実施コスト 6,937,313,136

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

なお、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としている。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等の直接経費相当分により購入した償却資産については当該契約期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～61年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第90)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与に充てるため当該教職員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌事業年度以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない教職員の退職給付に備えるため、当該教職員の退職一時金については、当事業年度末における自己都合要支給額を計上している。

なお、上記以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当事業年度増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理している。)

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料及び条例等を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付政府保証債の平成 30 年 3 月末利回りを参考に 0.045%で計算している。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II. 貸借対照表

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,124,257,710 円である。

当事業年度の運営費交付金により財源措置が手当てされていない引当外賞与見積額は、378,861,868 円である。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,183,327,951 円
定期預金	<u>△ 500,000,000 円</u>
資金期末残高	4,683,327,951 円

2. 重要な非資金取引

寄附による資産の取得

工具器具備品	11,692,136 円
図書	<u>2,389,133 円</u>
計	14,081,269 円

Ⅳ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額に含まれる国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付増加見積額は、84,086,571 円である。

Ⅴ. 固定資産の減損関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(1) 国際共同研究センター

- ・用途 国内外から集まる研究者のための先端プロジェクト研究推進支援施設
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 小平国際キャンパス 東京都小平市
- ・帳簿価額 257,494,955円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・研究室の利用については、教員に対して継続的に募集を行っており、使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(2) 国立東宿舎(CB棟、CE棟)

- ・用途 職員宿舎
- ・種類 建物、建物附属設備
- ・場所 東京都国立市
- ・帳簿価額 1,609,207円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の使用実績が著しく低下していることによる。
- ・当該資産は本学職員に加え、他国立大学法人等の利用が可能となっている。そのため、新規採用、異動等により使用稼働の可能性が見込まれることから、減損の認識に至らなかった。

(3)電話加入権

- ・用途 電話加入権
- ・種類 電話加入権
- ・場所 国立西キャンパス 東京都国立市
- ・帳簿価額 845,000円
- ・認められた減損の兆候の概要 当該資産の市場価格が著しく下落している。
- ・帳簿価額が回収可能サービス価額を上回っていないため、減損の認識はしていない。
なお、回収可能サービス価額は、正味売却価額より高い使用価値相当額を採用しており、NTT の公定価格により算定している。

(4)箱根仙石寮

- ・用途 学外研修施設
- ・種類 土地、建物、構築物
- ・場所 神奈川県足柄下郡箱根町
- ・使用しなくなる日 平成 30 年4月1日
- ・使用しないという決定を行った経緯及び理由
経年による建物の老朽化が著しく、維持管理に多額の費用を要することから、役員会において当該施設の使用を廃止する決定がなされたため。
- ・使用しなくなる日における帳簿価額 65,575,354 円
- ・減損額の見込額
現時点において正味売却価額を算出・評価することが困難なため、減損額の見込額は記載していない。

2. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

(1)譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額: 29,500,000 円
所在地: 新潟県妙高市関川 2251-9
面積: 3,691 m²

(2)譲渡理由

旧妙高町田山寮の廃止により不用となったため。

(3)譲渡収入の額

7,560,000 円

(4)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000,000 円

(5)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

3,280,000 円

(6)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

平成 30 年3月 30 日

(7)減資額

14,750,000 円

VI. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、郵便貯金、国債、地方債、政府保証債及び文部科学大臣の指定する有価証券等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債及び奨学目的で寄贈された株式を保有している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	3,200,003,614	3,336,513,400	136,509,786
その他有価証券	84,799,810	84,799,810	0
(2) 現金及び預金	5,183,327,951	5,183,327,951	0
(3) 未収学生納付金収入	34,485,100		
徴収不能引当金	<u>△ 3,374,500</u>		
	31,110,600	31,110,600	0
(4) 未収入金	39,318,482	39,318,482	0
(5) リース債務及び長期リース債務	(168,963,826)	(155,407,155)	(13,556,671)
(6) 未払金	(1,035,892,719)	(1,035,892,719)	(0)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格による。

(2) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

なお、未収学生納付金収入のうち貸倒懸念債権については回収見込額に基づき徴収不能見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の徴収不能見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

(5) リース債務及び長期リース債務

元利金の合計額で新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額による。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,840,200 円
退職給付費用	284,200 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	<u>12,124,400 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 284,200 円

VIII. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物解体時に発生する建設廃棄物に関する再資源化等実施義務及び一部の建物等に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上している。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物等の減価償却期間(主に42年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.311%)を使用して資産除去債務の金額を算定している。

3. 平成29事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	152,171,528 円
時の経過による調整額	<u>2,328,602 円</u>
期末残高	154,500,130 円

IX. 賃貸等不動産

本学は国立市、小平市及び千代田区に賃貸等不動産を所有しているが、総資産に占める賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいため、注記を省略している。

X. 重要な債務負担行為

該当なし。

XI. 重要な後発事象

該当なし。

附 属 明 细 书

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2	無償使用国有財産等の明細	2
3	有価証券の明細	
3-1	流動資産として計上された有価証券	3
3-2	投資その他の資産として計上された有価証券	3
4	引当金の明細	
4-1	引当金の明細	4
4-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
4-3	退職給付引当金の明細	4
5	資産除去債務の明細	4
6	資本金及び資本剰余金の明細	5
7	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1	積立金の明細	6
7-2	目的積立金の取崩しの明細	6
8	業務費及び一般管理費の明細	7
9	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1	運営費交付金債務	10
9-2	運営費交付金収益	10
10	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1	施設費の明細	11
10-2	補助金等の明細	11
11	役員及び教職員の給与の明細	12
12	開示すべきセグメント情報	13
13	寄附金の明細	
13-1	寄附金の明細	14
13-2	基金の明細	14
14	受託研究の明細	14
15	共同研究の明細	15
16	受託事業等の明細	15
17	科学研究費補助金の明細	16
18	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1	現金及び預金の明細	17
18-2	未払金の明細	17
19	関連公益法人等に関する明細	18

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	29,973,502,270	378,785,446	16,316,000	30,335,971,716	15,054,449,065	883,432,338	29,533,693	0	0	15,251,988,958
	構 築 物	1,252,188,601	1,898,178	4,043,000	1,250,043,779	978,786,124	50,613,942	2,169,900	0	0	269,087,755
	工 具 器 具 備 品	372,640,739	32,201,788	17,406,796	387,435,731	254,059,738	47,116,498	0	0	0	133,375,993
	図 書	193,433,577	0	71,368	193,362,209	0	0	0	0	0	193,362,209
	船 舶	5,099,000	0	0	5,099,000	5,098,990	0	0	0	0	10
	車 両 運 搬 具	2,908,361	0	0	2,908,361	2,908,360	0	0	0	0	1
	計	31,799,772,548	412,885,412	37,837,164	32,174,820,796	16,295,302,277	981,162,778	31,703,593	0	0	15,847,814,926
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,873,283,987	30,017,052	0	1,903,301,039	714,913,707	83,763,391	1,093,085	0	0	1,187,294,247
	構 築 物	420,679,258	1,318,620	0	421,997,878	155,679,011	25,153,920	0	0	0	266,318,867
	工 具 器 具 備 品	1,194,455,905	172,611,602	32,730,243	1,334,337,264	862,096,030	143,889,346	0	0	0	472,241,234
	図 書	14,033,950,831	103,393,650	5,422,829	14,131,921,652	0	0	0	0	0	14,131,921,652
	船 舶	13,688,337	3,026,334	0	16,714,671	7,617,215	2,747,380	0	0	0	9,097,456
	車 両 運 搬 具	0	702,000	0	702,000	73,125	73,125	0	0	0	628,875
	計	17,536,058,318	311,069,258	38,153,072	17,808,974,504	1,740,379,088	255,627,162	1,093,085	0	0	16,067,502,331
非償却資産	土 地	134,559,796,450	0	29,500,000	134,530,296,450	0	0	31,149,000	0	0	134,499,147,450
	美術品・收藏品	749,893,091	0	0	749,893,091	0	0	0	0	0	749,893,091
	建設仮勘定	97,426,800	0	97,426,800	0	0	0	0	0	0	0
	計	135,407,116,341	0	126,926,800	135,280,189,541	0	0	31,149,000	0	0	135,249,040,541
有形固定資産合計	土 地	134,559,796,450	0	29,500,000	134,530,296,450	0	0	31,149,000	0	0	134,499,147,450
	建 物	31,846,786,257	408,802,498	16,316,000	32,239,272,755	15,769,362,772	967,195,729	30,626,778	0	0	16,439,283,205
	構 築 物	1,672,867,859	3,216,798	4,043,000	1,672,041,657	1,134,465,135	75,767,862	2,169,900	0	0	535,406,622
	工 具 器 具 備 品	1,567,096,644	204,813,390	50,137,039	1,721,772,995	1,116,155,768	191,005,844	0	0	0	605,617,227
	図 書	14,227,384,408	103,393,650	5,494,197	14,325,283,861	0	0	0	0	0	14,325,283,861
	美術品・收藏品	749,893,091	0	0	749,893,091	0	0	0	0	0	749,893,091
	船 舶	18,787,337	3,026,334	0	21,813,671	12,716,205	2,747,380	0	0	0	9,097,466
	車 両 運 搬 具	2,908,361	702,000	0	3,610,361	2,981,485	73,125	0	0	0	628,876
	建設仮勘定	97,426,800	0	97,426,800	0	0	0	0	0	0	0
	計	184,742,947,207	723,954,670	202,917,036	185,263,984,841	18,035,681,365	1,236,789,940	63,945,678	0	0	167,164,357,798
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	0	0	0	0	0
	計	15,951,600	0	0	15,951,600	15,951,600	0	0	0	0	0
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	729,890,423	9,293,400	44,032,622	695,151,201	536,562,292	106,996,827	0	0	0	158,588,909
	計	729,890,423	9,293,400	44,032,622	695,151,201	536,562,292	106,996,827	0	0	0	158,588,909
非償却資産	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	計	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
無形固定資産合計	ソフトウェア	745,842,023	9,293,400	44,032,622	711,102,801	552,513,892	106,996,827	0	0	0	158,588,909
	電話加入権	845,000	0	0	845,000	0	0	0	0	0	845,000
	計	746,687,023	9,293,400	44,032,622	711,947,801	552,513,892	106,996,827	0	0	0	159,433,909
その他の資産	投資有価証券	2,758,840,054	558,880,122	371,017,364	2,946,702,812	0	0	0	0	0	2,946,702,812
	預 託 金	19,610	0	0	19,610	0	0	0	0	0	19,610
	計	2,758,859,664	558,880,122	371,017,364	2,946,722,422	0	0	0	0	0	2,946,722,422

2. 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	給排水管路	国立市東1-1-1、東1-12、東3-7	(㎡) 14.74	-	(円) 38,640	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	5.04	-	22,480	国立市
	給排水管路等	国立市中2-1	12.69	-	6,536	東京都
	排水管路	新潟県妙高市 大字関川2251	16.76	-	4,802	妙高市
	小計		49.23		72,458	
合計			49.23		72,458	

3. 有価証券の明細

3-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第293回 利付国債	40,884,200	38,000,000	38,100,612	0	
	第7回 地方公共団体 金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	340,884,200	338,000,000	338,100,612	0	
貸借対照表 計上額				338,100,612		

3-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
満期保有目的 債券	第62回 利付国債	1,906,780,000	2,000,000,000	1,960,847,600	0		
	い第769号 農林債	399,920,000	400,000,000	399,980,000	0		
	第340回 北海道電力 社債	501,105,000	500,000,000	501,075,402	0		
	計	2,807,805,000	2,900,000,000	2,861,903,002	0		
その他有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証 券評価差額	摘要
	東京電力 株式	2,758,288	5,437,010	5,437,010	0	2,678,722	
	日清製粉G 株式	20,520,000	51,037,800	51,037,800	0	30,517,800	
	キリンHD 株式	11,220,000	28,325,000	28,325,000	0	17,105,000	
	計	34,498,288	84,799,810	84,799,810	0	50,301,522	
貸借対照表 計上額				2,946,702,812			

4. 引当金の明細

4-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	627,560	0	0	627,560	
環境対策引当金	29,141,798	0	22,736,022	6,405,776	0	実績額との差額の 経常収益への振替 等
合計	29,141,798	627,560	22,736,022	6,405,776	627,560	

4-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	35,481,500	△ 996,400	34,485,100	4,555,433	△ 1,180,933	3,374,500	貸倒見積高 の算定方法 は「重要な会 計方針5. 徴 収不能引当 金及び貸倒 引当金の計 上基準」に記 載している。
未収入金	104,711,858	△ 65,393,376	39,318,482	0	0	0	
短期貸付金	216,950	△ 93,000	123,950	0	0	0	
計	140,410,308	△ 66,482,776	73,927,532	4,555,433	△ 1,180,933	3,374,500	

4-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,840,200	284,200	0	12,124,400	
退職一時金に係る債務	11,840,200	284,200	0	12,124,400	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務費用及び未認識数 理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	11,840,200	284,200	0	12,124,400	

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設リサイクル費用	126,940,727	2,138,372	0	129,079,099	基準第90特 定・有
建設リサイクル費用	2,521,155	44,572	0	2,565,727	基準第90特 定・無
フロン類回収・破壊費用	17,616,115	119,479	0	17,735,594	基準第90特 定・有
ダイオキシン類除去費用	4,724,997	0	0	4,724,997	基準第90特 定・有
アスベスト除去費用	368,534	26,179	0	394,713	基準第90特 定・有
計	152,171,528	2,328,602	0	154,500,130	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	157,843,537,534	0	14,750,000	157,828,787,534	土地の売却に伴う減資
	計	157,843,537,534	0	14,750,000	157,828,787,534	
資本剰余金	資本剰余金					
	国からの譲与	11,976,302	0	0	11,976,302	
	施設費	3,573,850,098	150,532,668	0	3,724,382,766	固定資産の取得
	運営費交付金	0	0	0	0	
	授業料	0	0	0	0	
	補助金等	3,656,210,000	0	0	3,656,210,000	
	寄附金等	586,296,530	0	0	586,296,530	
	目的積立金	1,223,890,309	32,201,788	0	1,256,092,097	固定資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	181,308,166	230,150,956	0	411,459,122	固定資産の取得
	損益外除売却差額相当額	△ 484,873,143	△ 37,837,164	0	△ 522,710,307	土地及び特定償却資産の除売却
	計	8,748,658,262	375,048,248	0	9,123,706,510	
	損益外減価償却累計額	△ 15,365,325,741	△ 981,162,778	△ 35,234,642	△ 16,311,253,877	特定償却資産の減価償却及び除却
	損益外減損損失累計額	△ 84,338,988	0	△ 21,486,395	△ 62,852,593	土地及び特定償却資産の除売却
	損益外利息費用累計額	△ 26,592,080	△ 2,284,030	0	△ 28,876,110	時の経過による調整額
	民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	△ 6,727,598,547	△ 608,398,560	△ 56,721,037	△ 7,279,276,070		

7. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

7-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	-	2,360,020	-	2,360,020	注1
準用通則法第44条第3項積立金	-	227,846,322	32,201,788	195,644,534	注1,2
前中期目標期間繰越積立金	703,094,059	-	271,945,390	431,148,669	注2
計	703,094,059	230,206,342	304,147,178	629,153,223	

(注記)

注1. 当期増加額は、平成28事業年度の利益の処分によるものです。

注2. 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用の発生(以下、明細参照)によるものです。

7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	準用通則法第44条第3項積立金	前中期目標期間繰越積立金
	学術総合センター棟入退出管理 機器(電気錠)更新	千代田キャンパス(学術総合セ ンター)改修教室等整備事業
建物	0	105,055,223
建物附属設備	0	125,095,733
工具器具備品	32,201,788	0
小計	32,201,788	230,150,956
教育経費	0	41,723,060
委託費	0	2,197,626
修繕費	0	39,497,354
消耗品費	0	28,080
一般管理費	0	71,374
修繕費	0	71,374
小計	0	41,794,434
合 計	32,201,788	271,945,390

8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	67,813,443	
備品費	21,912,309	
印刷製本費	29,969,942	
水道光熱費	115,379,348	
旅費交通費	84,456,953	
通信運搬費	9,438,677	
賃借料	5,488,106	
保守費	33,327,693	
修繕費	92,847,684	
損害保険料	136,080	
行事費	2,402,594	
諸会費	8,800,935	
会議費	17,595,828	
報酬・委託・手数料	481,253,222	
奨学費	571,190,349	
減価償却費	119,466,029	
貸倒損失	535,800	
徴収不能引当金繰入額	2,583,767	
雑費	547,910	1,665,146,669
研究経費		
消耗品費	145,628,307	
備品費	32,571,613	
印刷製本費	18,207,151	
水道光熱費	42,812,368	
旅費交通費	166,127,087	
通信運搬費	6,524,585	
賃借料	1,972,535	
保守費	17,461,271	
修繕費	97,834,603	
損害保険料	1,389	
広告宣伝費	10,733,400	
行事費	1,596,024	
諸会費	13,153,397	
会議費	11,645,135	
報酬・委託・手数料	143,931,609	
減価償却費	66,625,869	
雑費	195,590	777,021,933
教育研究支援経費		
消耗品費	13,626,732	
備品費	68,673,695	
印刷製本費	2,790,083	
水道光熱費	18,853,855	
旅費交通費	2,524,192	
通信運搬費	7,835,581	
賃借料	5,169,495	
保守費	11,388,058	
修繕費	12,884,964	
諸会費	316,332	
会議費	42,776	
報酬・委託・手数料	211,579,376	

減価償却費		81,170,581	
雑費		730	436,856,450
受託研究費			
消耗品費		334,757	
備品費		365,364	
水道光熱費		0	
通信運搬費		6,400	
諸会費		105,104	
報酬・委託・手数料		339,620	3,450,000
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	10,239,885		
賞与	229,213		
法定福利費	927,759	11,396,857	
常勤教員給与			
給料	2,001,205		
賞与	4,793,695		
法定福利費	986,534	7,781,434	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	9,763,950		
法定福利費	1,270,286	11,034,236	
常勤職員給与			
給料	3,076,579		
賞与	1,039,474		
法定福利費	693,053	4,809,106	
消耗品費		7,554,900	
備品費		4,656,482	
印刷製本費		1,280,437	
水道光熱費		5,222,100	
旅費交通費		34,061,107	
通信運搬費		186,224	
賃借料		54,691	
保守費		909,998	
修繕費		0	
会議費		674,974	
報酬・委託・手数料		28,539,463	
減価償却費		2,155,677	
雑費		29,030	
租税公課		1,032,292	
奨学費		42,755,300	164,854,932
役員人件費			
報酬		59,636,128	

賞与		19,844,842	
法定福利費		7,497,036	86,978,006
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,643,643,791		
賞与	978,446,297		
退職給付費用	462,238,789		
法定福利費	534,960,947	4,619,289,824	
非常勤教員給与			
給料	702,823,026		
賞与	3,343,469		
退職給付費用	284,200		
法定福利費	61,144,661	767,595,356	5,386,885,180
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	855,578,220		
賞与	281,881,312		
退職給付費用	24,500,412		
法定福利費	176,104,721	1,338,064,665	
非常勤職員給与			
給料	558,532,147		
法定福利費	79,675,850	638,207,997	1,976,272,662
一般管理費			
消耗品費		22,247,859	
備品費		1,331,319	
印刷製本費		24,209,805	
水道光熱費		34,965,399	
旅費交通費		17,257,033	
通信運搬費		12,530,662	
賃借料		6,674,211	
車両燃料費		27,134	
福利厚生費		8,955,166	
保守費		74,478,688	
修繕費		40,475,089	
損害保険料		4,679,092	
広告宣伝費		13,980,869	
行事費		100,000	
諸会費		6,202,060	
会議費		4,381,866	
報酬・委託・手数料		390,942,566	
租税公課		32,947,508	
減価償却費		93,205,833	
貸倒損失		1,248	
雑費		4,883,378	794,476,785

(注記)

1.人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」の改訂について(平成18年2月22日付総管査第80-01号)によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

9-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	28,867,333	0	28,867,333	0	0	28,867,333	0
平成29年度	0	5,980,815,000	5,872,320,076	16,971,674	0	5,889,291,750	91,523,250
合計	28,867,333	5,980,815,000	5,901,187,409	16,971,674	0	5,918,159,083	91,523,250

9-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行業務	0	4,875,844,000	4,875,844,000
業務達成業務	15,941,187	455,289,925	471,231,112
費用進行業務	12,926,146	541,186,151	554,112,297
合計	28,867,333	5,872,320,076	5,901,187,409

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

10-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		資本剰余金	その他	
(国立)ライフライン再生 (給水設備)	8,445,600	0	8,445,600	
(国立)総合研究棟改修 (社会科学系)	204,750,000	132,975,546	71,774,454	
営繕事業	22,000,000	17,557,122	4,442,878	
合計	235,195,600	150,532,668	84,662,932	

(注記)

1.次年度に返還予定の33,798,400円は上記の当期交付額から除いてある。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当期振替額				期末残高	摘要		
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余 金	長期預り補 助金等			収益	
国立大学法人 機能強化促進 補助金	文部科学省	直接経費	0	34,502,360	0	0	0	0	34,502,360	0	当期交付決定額 34,651,000円	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国立大学法人 設備整備費補 助金	文部科学省	直接経費	0	97,800,000	0	96,852,192	0	0	947,808	0	0	当期交付決定額 97,800,000円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政策立案人材 育成等拠点形 成事業費補助 金	文部科学省	直接経費	0	48,749,829	0	0	0	0	48,749,829	0	0	当期交付決定額 51,477,222円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術人材 育成費補助金	文部科学省	直接経費	0	7,098,488	0	0	0	0	7,098,488	0	0	当期交付決定額 7,520,000円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
国際化拠点整 備事業補助金	文部科学省	直接経費	0	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000	0	0	当期交付決定額 18,000,000円
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		直接経費	0	206,150,677	0	96,852,192	0	0	109,298,485	0	0	
		間接経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	0	206,150,677	0	96,852,192	0	0	109,298,485	0	0	

(注記)

1.次年度に返還予定の3,297,545円は上記の当期交付額から除いてある。

11. 役員及び教職員の給与の詳細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(73,480,970)	(4)	(7,497,036)	(0)	(0)
		73,480,970	4	7,497,036	0	0
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		6,000,000	3	0	0	0
	計	(73,480,970)	(4)	(7,497,036)	(0)	(0)
		79,480,970	7	7,497,036	0	0
教 員	常 勤	(3,622,090,088)	(378)	(534,960,947)	(462,238,789)	(33)
		3,622,090,088	378	534,960,947	462,238,789	33
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		706,166,495	408	61,144,661	284,200	0
	計	(3,622,090,088)	(378)	(534,960,947)	(462,238,789)	(33)
		4,328,256,583	786	596,105,608	462,522,989	33
職 員	常 勤	(1,137,459,532)	(175)	(176,104,721)	(24,500,412)	(2)
		1,137,459,532	175	176,104,721	24,500,412	2
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		558,532,147	263	79,675,850	0	0
	計	(1,137,459,532)	(175)	(176,104,721)	(24,500,412)	(2)
		1,695,991,679	438	255,780,571	24,500,412	2
合 計	常 勤	(4,833,030,590)	(557)	(718,562,704)	(486,739,201)	(35)
		4,833,030,590	557	718,562,704	486,739,201	35
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		1,270,698,642	674	140,820,511	284,200	0
	計	(4,833,030,590)	(557)	(718,562,704)	(486,739,201)	(35)
		6,103,729,232	1,231	859,383,215	487,023,401	35

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人一橋大学役員給与規程及び国立大学法人一橋大学役員退職手当規程に定めている。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人一橋大学職員給与規程及び国立大学法人一橋大学職員退職手当規程に定めている。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与の支給基準は、国立大学法人一橋大学パートタイム職員就業規則に定めている。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載してある。
5. 報酬又は給料等の金額には、賞与引当金繰入額を含めている。また、退職給付の金額には、退職給付引当金繰入額を含めている。
6. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によることとしている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
7. 承継職員等に係る支給額は、上段()に内数として記載してある。

12. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	経済研究所	一橋講堂	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	9,863,250,890	632,129,514	2,085,428	10,497,465,832	0	10,497,465,832
教育経費	1,665,146,669	0	0	1,665,146,669	0	1,665,146,669
研究経費	665,409,584	111,612,349	0	777,021,933	0	777,021,933
教育研究支援経費	419,218,193	17,638,257	0	436,856,450	0	436,856,450
受託研究費	3,450,000	0	0	3,450,000	0	3,450,000
受託事業費	164,661,308	193,624	0	164,854,932	0	164,854,932
人件費	6,945,365,136	502,685,284	2,085,428	7,450,135,848	0	7,450,135,848
一般管理費	673,789,231	1,304,642	119,382,912	794,476,785	0	794,476,785
財務費用	3,564,903	516,169	0	4,081,072	0	4,081,072
雑損	1,840,547	0	0	1,840,547	0	1,840,547
小 計	10,542,445,571	633,950,325	121,468,340	11,297,864,236	0	11,297,864,236
業務収益						
運営費交付金収益	5,420,866,717	480,320,692	0	5,901,187,409	0	5,901,187,409
学生納付金収益	3,650,188,208	0	0	3,650,188,208	0	3,650,188,208
受託研究収益	3,450,000	0	0	3,450,000	0	3,450,000
受託事業等収益	173,576,319	193,624	0	173,769,943	0	173,769,943
補助金等収益	109,298,485	0	0	109,298,485	0	109,298,485
寄附金収益	882,472,577	4,378,728	0	886,851,305	0	886,851,305
施設費収益	84,662,932	0	0	84,662,932	0	84,662,932
資産見返負債戻入	211,725,407	33,306,860	0	245,032,267	0	245,032,267
財務収益	155,890	0	0	155,890	0	155,890
雑益	335,350,396	712,603	161,180,631	497,243,630	0	497,243,630
小 計	10,871,746,931	518,912,507	161,180,631	11,551,840,069	0	11,551,840,069
業務損益	329,301,360	△ 115,037,818	39,712,291	253,975,833	0	253,975,833
土地	134,309,312,450	0	189,835,000	134,499,147,450	0	134,499,147,450
建物	16,000,594,353	383,658,115	55,030,737	16,439,283,205	0	16,439,283,205
構築物	535,406,622	0	0	535,406,622	0	535,406,622
その他の固定資産	16,010,433,331	2,765,714,050	20,529,471	18,796,676,852	0	18,796,676,852
流動資産	452,029,054	526,734	7,945,212	460,501,000	5,183,327,951	5,643,828,951
帰属資産	167,307,775,810	3,149,898,899	273,340,420	170,731,015,129	5,183,327,951	175,914,343,080
減価償却費	316,490,131	33,306,860	12,826,998	362,623,989	0	362,623,989
損益外減価償却相当額	948,635,385	32,527,393	0	981,162,778	0	981,162,778
損益外利息費用相当額	2,186,014	98,016	0	2,284,030	0	2,284,030
損益外除売却差額相当額	2,602,522	0	0	2,602,522	0	2,602,522
引当外賞与増加見積額	△ 8,080,640	△ 2,201,699	0	△ 10,282,339	0	△ 10,282,339
引当外退職給付増加見積額	△ 138,759,835	△ 35,731,916	0	△ 174,491,751	0	△ 174,491,751
前中期目標期間繰越積立金の取崩額	41,794,434	0	0	41,794,434	0	41,794,434

(注)1. セグメント区分の方法

本学の業務内容に応じて、「大学」、「経済研究所」、「一橋講堂」及び「法人共通」の4つに区分している。

(注)2. 帰属資産のうち、「法人共通」(5,183,327,951円)の内容は、現金及び預金である。

13. 寄附金の明細

13-1 寄附金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	379,899,022	3,648	注1
経済研究所	9,666,127	1,668	注2
合計	389,565,149	5,316	

(注記)

1. 大学セグメントの中に、現物寄附額10,915,142円(3,584件)が含まれている。また、受取利息は当期受入額に含む。
2. 経済研究所セグメントの中に、現物寄附額3,166,127円(1,659件)が含まれている。

13-2 基金の明細

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要
大学	577,450,103	690	受取利息等は当期受入額に含む
合計	577,450,103	690	

14. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	3,070,000	3,070,000	0
	間接経費	0	380,000	380,000	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合計	直接経費	0	3,070,000	3,070,000	0
	間接経費	0	380,000	380,000	0

(注記)

1. 次年度に返還予定の250,000円は上記の当期受入額から除いてある。

15. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	5,400,000	0	5,400,000
	間接経費	0	0	0	0
その他	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
合 計	直接経費	0	5,400,000	0	5,400,000
	間接経費	0	0	0	0

16. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	19,009,674	17,885,724	1,123,950
	間接経費	0	5,191,000	5,191,000	0
国立大学法人	直接経費	0	9,000,000	9,000,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社等	直接経費	0	70,542,726	70,542,723	3
	間接経費	0	1,365,250	1,365,250	0
その他	直接経費	21,365,115	70,623,035	69,785,246	22,202,904
	間接経費	0	92,323	0	92,323
合 計	直接経費	21,365,115	169,175,435	167,213,693	23,326,857
	間接経費	0	6,648,573	6,556,250	92,323

(注記)

1. 次年度に返還予定の2,333,356円は上記の当期受入額から除いてある。

17. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(1,000,000) 300,000	1	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(3,200,000) 960,000	3	
基盤研究(S)	(72,228,000) 17,473,800	4	
基盤研究(A)	(153,780,000) 40,503,000	56	
基盤研究(B)	(124,855,230) 36,049,800	111	
基盤研究(C)	(98,231,150) 29,549,142	130	
挑戦的萌芽研究	(5,858,850) 1,757,655	10	
挑戦的研究(萌芽)	(1,400,000) 420,000	2	
若手研究(A)	(3,700,000) 1,110,000	2	
若手研究(B)	(30,490,688) 7,984,516	33	
研究活動スタート支援	(10,700,000) 3,210,000	12	
研究成果公開促進費	(2,900,000) 0	1	
特別研究員奨励費	(31,354,220) 962,130	41	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)	(11,700,000) 3,510,000	2	
国際共同研究加速基金(帰国発展研究)	(900,000) 270,000	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,400,000) 0	2	
合 計	(553,698,138) 144,060,043	411	

(注記)

1.間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	2,386,685
小口現金	743,013
普通預金	4,670,077,791
定期預金	500,000,000
郵便貯金	10,120,462
計	5,183,327,951

18-2 未払金の明細

(単位:円)

相手先	金 額
一般社団法人一橋大学コラボレーションセンター	20,500,000
メディアコンソーシアム株式会社	13,149,000
その他	1,002,243,719
計	1,035,892,719

